

2019年度

事業報告書
収支計算書
財務諸表

貸借対照表

正味財産増減計算書

キャッシュ・フロー計算書

附属明細書

財産目録

一般財団法人日本特許情報機構

事業報告書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

I. 事業概況

特許庁では、2017年4月に人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランが公表されて以来、特許行政事務の高度化・効率化を図り、ユーザー向けのサービス向上につなげることを目的として、人工知能技術の活用に関する検討が行われており、2019年度は複数のプロジェクトが導入フェーズに入るなど着々と対応が進められています。

また、2018年8月に特許庁が立ち上げた「デザイン経営プロジェクトチーム」は、その後もテーマの異なる部署横断的な複数チームでの活動を継続し、ユーザー目線で行政サービスを刷新し、幅広い利用者にとっての利便性を向上するための取組が進められました。

その様な中、2019年5月には、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）が刷新され、参照可能な審査・審判書類の拡充、中国語・韓国語特許文献の日本語検索のサポート等、利用者のさらなる利便性向上が図られると共に、整理標準化データに代わる特許情報標準データの提供も開始されました。

当財団は残念ながら、2019年度半ばで両事業の契約を終了することとなりましたが、特許庁等の知的財産関連施策に協力する立場から、契約満了の日まで着実に、前記特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）サービスや整理標準化データ提供を安定稼働させるとともに、特許情報プラットフォーム刷新における不具合対応や、特許情報標準データへのスムーズな移行に協力する等、一層使いやすい特許情報提供の実現に貢献してまいりました。

2019年度、当財団は、特許庁等の知的財産に関する施策に対応した事業を着実に実施しつつ、「Japio 世界特許情報全文検索サービス」の拡張を行うとともに、「知財AI研究センター」（Japio ^{いただき} 頂）を中心に、知的財産分野における人工知能技術の実用化に向けた研究・開発を実施いたしました。

特許情報の調査等事業では、商標審査効率化のための各種調査資料の作成とともに、人工知能（AI）技術活用の実証的研究等を、品質の維持向上とコストの削減を進めながら実施いたしました。

特許情報の加工・普及等事業においては、中国特許文献の解析及びデータ作成、特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）システム関連業務、主要国特許の和文翻訳抄録の作成、整理標準化データの作成等によって、特許情報の検索環境の整備を行いました。

特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）システム関連業務、整理標準化データの作成業務につきましては、契約満了日までサービスを安定稼働させ、無事に事業を完了いたしました。

自主事業では、出願書類等の複写サービス業務及び特許検索競技大会過去問集等の出版物の提供等、公益性の高い事業を行いました。

また、特許情報のワンストップポータルサイトを通じての情報発信や、中小企業等の特許先行技術調査の支援を行う等、企業における戦略的な知財管理の促進や、地域・中小企業の知財活用に対する支援の強化に資する事業を行いました。

さらに、関係団体からの寄付金を基に、特許情報普及活動功労者表彰を実施いたしました。

当財団の研究部門である特許情報研究所では、総合的な技術力を強化し、事業部門との有機的な連携を図りつつ、特許情報に関する新たなニーズに対応した新しい事業を獲得することを目標に、翻訳及び検索等に関する研究開発を行い、自主事業（Japio-GPG/FX）におけるAI翻訳サービスのリリースを実現しました。

一般財団法人として実施すべき公益目的支出計画事業では、以下の事業を行いました。

(1) 中小企業等の知的財産権確立を支援するために、先行技術調査費用の一部を割引く、中小企業等特許先行技術調査支援事業を行いました。

(2) 特許・情報フェア&コンファレンスを主催し、五極特許庁と世界知的所有権機関（WIPO）の協力を得て、グローバルな視点から知的財産に関する情報提供を行いました。

また、毎年継続して作成している「YEAR BOOK」は、最新の情報検索技術と「特許情報分野におけるAI活用のススメ」と題した特集寄稿を含んだ冊子を「Japio YEAR BOOK 2019」として発行いたしました。

(3) 日本語処理に関する研究として、引き続き、「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語（産業日本語）」の策定とその普及に関する調査・研究を行いました。例年、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語研究会・シンポジウムを開催しておりますが、2019年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりシンポジウムを中止いたしました。なお、シンポジウムに向けて講演者の皆様にご準備いただいた資料につきまして、講演者のご了解をいただけた資料は、産業日本語研究会のホームページに掲載いたしました。

また、特許ライティングマニュアル第2版について、引き続き、ホームページからの無料ダウンロード提供を継続すると共に、様々な機関に周知依頼を行い、また、各種会合等で配布する等、周知広報を進めました。

(4) 翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会（AAMT）内に設置したAAMT/Japio特許翻訳研究会を通じて、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究活動を行うとともに、機械翻訳に関連する世界各国の最先端技術が集まるMTsummit（2019/8/19-23）に参加すると共に、MTsummitにおいて、特許や技術文書の機械翻訳に関する講演を中心とした特許翻訳ワークショップ（PSLT2019）を開催しました。

財団内では、「総合的な競争力の強化と事業革新の創出」の経営目標を基に、品質マネジメントシステム、情報セキュリティマネジメントシステム及び個人情報保護マネジメントシステムの維持・更新・改善を続けるとともに、「品質の高いサービスの提供による顧客満足度の向上」、「組織力の強化と更なる業務改善によるコストの削減」、「人材の育成と新分野の開拓」「コンプライアンスの確保と情報共有の推進」に注力して、事業を推進しております。

今期も、コストダウンを徹底しながら、品質や信頼性の向上に努め、当財団の目指すところである総合的な競争力の強化を図ってまいりました。

政府機関からの公益法人等への発注方式につきましては、引き続き、競争原理の導入及び透明性の確保が求められておりますが、本財団は、今後とも、このような財団を取り巻く多様な変化に迅速・的確に対応し、本財団に期待される事業の実施や社会的責任を果たしてまいります。

II. 事業報告

2019年度においては、次の事業を行いました。

1. 特許情報の調査等事業

(1) 商標審査効率化のための調査資料作成業務

① 商標審査前サーチレポート（構成商標の文字部に関する識別力等調査）作成

出願された商標について、文字商標の識別力等の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

[件数 107,769 件 (102,425 件)]

※括弧内件数：前年度実績

② 商標審査前サーチレポート（図形商標の先行絞り込み調査）作成

出願された商標について、先行図形商標の有無に関する予備調査を行い、サーチレポートを作成しました。

[件数 33,826 件 (32,666 件)]

③ 商標審査前サーチレポート（不明確な指定商品・役務に係る調査）作成

出願された商標について、指定商品・役務名が不明確な場合、「類似商品・役務審査基準」及び「商品・サービス国際分類表」に則して、各種文献や図書、インターネット等を用いた予備調査を実施し、根拠資料を加えたサーチレポートを作成しました。

[件数 29,770 件 (28,329 件)]

(2) 商標における民間調査者の活用可能性実証事業

実際の商標登録出願についての事業者による調査作業を通じて、現在、審査官が審査前に行っている高度な調査のうち、どのような範囲（条項）において外注化が可能であるかを実証するため、令和元年8月から調査報告書の作成を行いました。

[件数 21,450 件 (—)]

(3) その他産業財産権情報に係る調査資料作成等業務

① 中小企業等特許情報分析活用支援事業

一般社団法人発明推進協会受託の特許庁事業「平成31年度中小企業等特許情報分析活用支援事業」において、特許情報分析会社として参画し、中小企業等の利用者の申請に基づいて、研究開発段階・出願段階の特許情報分析や、審査請求段階の先行技術調査による特許情報分析を行いました。

[研究開発段階・出願段階の特許情報分析 0 件 (0 件)]

[審査請求段階の先行技術調査による特許情報分析 1 件 (2 件)]

② 国際ブランド調査

今期は対象となる入札案件等がありませんでした。

③ 優先権証明書等の作成に係る装丁作業

特許庁が発行する優先権証明書等の装丁作業を行いました。

[件数 20,214 件 (24,157 件)]

④ 移転申請書のコード付与及び登録記事抽出作業

移転申請書のコード付与及び登録記事の抽出とデータの作成を行いました。

[件数 36,707件 (36,870件)]

⑤ 新語対応による機械翻訳精度向上に関する調査

特許庁から受託した「新語対応による機械翻訳精度向上に関する調査事業」において、機械翻訳システム利用時に機械翻訳不能となった未知語の分析・修補・翻訳・辞書作成等の機械翻訳精度向上に資する調査を行いました。

[未知語対訳辞書作成件数 30,000 件 (－)]

2. 特許情報の加工・普及等事業

(1) 特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) システム関連業務

インターネットを利用した総合的な産業財産権情報サービスのシステム開発を含む、全般的な運用業務を 6 月末まで行いました。

主に、以下のシステム改造を行うとともに、システム開発後の運用の安定稼動にも努めました。

- ・元号変更対応 (運用支援ツール)
- ・ツール開発

また、J-PlatPat 利用者からの操作方法・検索方法等についての多くの問い合わせに対して、ヘルプデスクで対応しました。

(2) 整理標準化データの作成業務

特許庁保有データに関する整理標準化データの作成のために必要なシステム開発と整理標準化データの作成を 9 月末まで行いました。

(3) 主要国特許明細書等 and 和文翻訳抄録の作成業務

欧米の特許明細書等についての和文抄録作成業務を、以下のとおり行いました。

① 米国公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

[件数 327,273 件 (308,902 件)]

② 米国特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

[件数 27,713 件 (27,786 件)]

③ 欧州公開特許明細書の和文翻訳抄録とデータの作成

[件数 30,385 件 (29,902 件)]

(4) 中国審決情報の機械翻訳に関する解析及びデータ作成業務

中国の審決情報について、当事者が日本企業である等の優先条件で選定し、定型箇所については翻訳例に基づいた和訳を、その他実体的箇所については人手翻訳を行いました。

これらの翻訳結果を基に、中日対訳コーパスを作成し、このコーパスを用いて、学

習コーパス量に応じた中国審決の機械翻訳精度の調査・分析を行いました。

① 中国審決情報の人手翻訳文の作成

[件数 695,000 件 (-)]

② 中日対訳コーパスの作成

[件数 コーパス 695,000 件 (-)]

(5) 審査書類・審決の機械翻訳に関する分析及びデータ作成業務

特許庁が作成した日本語の審査書類・審決について、審査書類は文単位に抽出し、審決は全文を対象に、英語の人手翻訳を行いました。

人手翻訳の結果を基に、日英対訳コーパス及び日英辞書データを作成し、このコーパスを用いて、学習コーパス量に応じた審査書類・審決の機械翻訳精度の調査・分析を行いました。

① 審査書類情報の人手翻訳文の作成

[件数 695,000 件 (-)]

② 審決情報の人手翻訳文の作成

[案件数 100 件 (-)]

③ 日英対訳コーパス及び日英辞書データの作成

[審査書類情報 件数 コーパス 695,000 件 (-) / 辞書 10,000 件 (-)]

[審決情報 件数 コーパス 34,883 件 (-) / 辞書 1,029 件 (-)]

(6) 商標検索効率化のための資料作成等業務

商標の検索効率化に資する資料作成等業務を、以下のとおり行いました。

① 商標及びサブデータ解析（種苗含む）

[件数 219,387 件 (228,622 件)]

② マドプロ案件に係る指定商品／役務名等の翻訳及び類似群コード調査

[件数 24,947 件 (25,337 件)]

(7) その他産業財産権情報に係る資料作成等業務

特許・実用新案の検索効率化に資する以下のデータ等の作成業務を行いました。

① 特許・実用新案公報書誌データ及びIPCインバーテッドファイルの作成

② FI・Fタームインベントリデータの作成

3. 情報提供サービス等その他事業

(1) Japio 世界特許情報全文検索サービス (Japio-GPG/FX : Japio Global Patent Gateway/Full Text)

本サービスは、世界主要国・機関（日本、米国、欧州、中国、韓国、PCT、独国、仏国、英国、台湾）の特許公報全文を一度に日本語ダイレクト横断検索ができ、また英語でも横断検索できるサービスです。

2019年度は、サービス・機能の追加とデータの拡張を行いました。

【主なサービス追加・機能の追加とデータの拡張】

- a. 検索画面（項目検索、クエリー検索）、一覧表示機能、詳細表示機能の改善
- b. 検索履歴ダウンロード機能の追加
- c. 検索支援システムの改善
- d. 経過情報照会のリニューアル
- e. 翻訳Webサービス（AI翻訳版）を開始
- f. 台湾データのデータ拡充
- g. DOCD Bの機械翻訳方式の変更（2020年1月発行分より）

（2）PCT引用の中国文献全文人手翻訳データベース®

国際調査報告で引用された中国文献を日本語に人手翻訳したデータを参照可能とするサービスを行いました。なお、この人手翻訳は特許庁の事業で実施したものです。

（3）米国特許/Japio 権利移転データベース

本データベースは、米国特許商標庁（USPTO）が提供している特許譲渡情報（Patent Assignment Information）を利用して、米国特許の権利移転情報（権利譲渡者、権利譲受者や特許の出願番号・公開番号、発明の名称等）を蓄積し、Japio-GPG/FXとリンク連携しユーザーに情報提供を行いました。

（4）特許情報のワンストップポータルサイトの充実

当財団のホームページに設置した特許情報ポータルサイトを通じて、海外の特許庁及び公的機関が提供する無料の特許情報検索サイト、欧州特許制度、無料の機械翻訳サイト等、ユーザーに有用なサービスサイトの収録を行うとともに、中小企業等の知財活用を支援する情報提供を行いました。

（5）知財対訳サービス

特許明細書の翻訳時に、過去の特許明細書の翻訳例を参照可能とし、技術を正確に説明している技術用語や文章表現の再利用を支援するサービスを行いました。

（6）翻訳サービス

中国特許・実用新案の日本語への翻訳コストを削減するため、ユーザーニーズに即して、一部分野において日本語翻訳の共同利用事業を実施しました。

（7）日本特許文献の英訳事業

独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）による公開特許公報の要約等の英語翻訳物作成事業に参画し、日本の公開特許公報の要約ならびに発明の名称の英訳事業を行いました。

[件数 43,216件 (39,778件)]

(8) 出願書類等の複写サービス業務

出願・審判書類、登録原簿謄本及び各種公報の複写サービスを行いました。

また、電子包袋の情報を用いたウォッチングサービス、優先権証明書の複写関連業務、引例文献・技術文献の取り寄せ及び引用非特許文献の取り次ぎサービスを行いました。

(9) 出版物の提供業務

産業財産権情報の利用促進に寄与する公益性の高い「F I 記号表追補版」、「検索競技大会過去問題集」等の出版物の提供を行いました。

(10) 特許情報普及活動功労者表彰

特許情報の普及、活用、研究、人材育成に顕著な功績があった個人及び団体を対象にその功績を表彰し、特許情報の普及活動に携わるすべての人々の意識を高め、特許情報のさらなる普及と活用を支援することを目的とする特許情報普及活動功労者表彰事業において、選考委員会の選考に基づいて特許庁長官賞(1者)、当財団理事長賞(3者)の選考を行ない、表彰しました。

特許庁長官賞	パナソニック ソリューションテクノロジー株式会社殿
理事長賞	安藤 俊幸殿 (花王株式会社 知的財産部)
理事長賞	金澤 祐孝殿 (株式会社 I H I 技術開発本部 技師長)
理事長賞	上野 京子殿 (一般社団法人化学情報協会 理事)

4. 研究・開発事業

特許情報研究所及び知財 AI 研究センター (Japio^{いただき}) において、これまで進めてきた翻訳、検索及び人工知能等に関する研究開発をさらに発展させ、幅広く産業財産権に関する情報処理及び情報提供の充実を図るための調査・研究を行いました。

(1) 機械翻訳に関する研究開発

特許文献翻訳の精度向上と効率化のため、統計機械翻訳およびニューラル機械翻訳のアルゴリズムに関する研究を進めると共に、専門用語辞書の構築と機械翻訳支援システムの改善に向けた特許技術用語の効率的な収集等を行いました。

具体的には、世界各国の特許文献のペタントファミリーデータや中国和文抄録、審査書類・審決等のデータを活用して、各言語のアラインメントDBの整備をさらに進めました。

また、英日、中日、韓日、独英、仏英、台日(新規)等の統計機械翻訳エンジンを研究・開発し、サービスにおけるバック分やアップ分の機械翻訳品質の改善を行うと共に、英日、日英、中日、独日、台日のAI翻訳エンジン(ニューラル機械翻訳エンジン+バックアップ用統計翻訳)の新規開発により、Japio-GPG/FX におけるAI翻訳サービスオプションのリリースを実現しました。

さらに、Japio 日英技術用語集 (Japio コーパス) については、定常的な収集を継続し、Japio コーパスを拡充しました。 [2019年度収録語数：約104万語]

(2) 言語資源の活用と検索に関する研究開発

人工知能、機械学習、言語処理等を扱う学会、シンポジウム等で最新の技術を収集し、特許の画像検索やリランキング等の人工知能関連の研究開発を進めると共に、人工知能技術を用いた先行技術調査手法についての実証的研究を継続しました。

また、言語処理学会第26回年次大会では、知財AI研究センターにおける訳語指定に関する研究成果を、「マルチソーストランスフォーマと専門用語辞書を用いた訳語の制御方法」と題して、オンライン発表を行いました。

さらに、検索用語の異表記展開や出願人の名寄せの活用等、特許検索に必要な言語資源の整備に向けた研究や、技術用語検索に関する検討を進めました。

(3) 機械翻訳を活用した特許検索手法に関する調査

特許検索に機械翻訳を用いた場合の検索結果への影響、及び、機械翻訳手法 (統計機械翻訳およびニューラル機械翻訳) による影響の差異に関する調査を進めました。

(4) 機械翻訳の特定分野への適用に関する調査・研究

中国審決とその人手翻訳データを利用してアライメントデータを整備し、中国審決に特化した中日機械翻訳エンジンの研究開発を行いました。

また、国立大学法人豊橋技術科学大学がリーダーとなり、「知の拠点あいち」重点プロジェクトの一テーマとして研究を進めている「分野適応型機械翻訳システム」開発プロジェクトに対し、日英対訳アライメントデータの提供を行いました。今後、双方で関連する知見を共有していく予定です。

5. 国際関係事業

EPO、中国、韓国からの知的財産局等の関係者を受け入れ、産業財産権情報の普及と整備に関する解説や協議等を行いました。

また、EPO主催によるアジアの特許情報サービスを中心としたイベント (East meets West2019) や中国国家知識産権局 (CNIPA) 主催による特許情報に関する中国専利年次会議 (CPAC) に、専門家を派遣しました。

中国専利情報センター (CNPAT) と、日中英の機械翻訳に関し、翻訳辞書や文献データの交換等を継続的に行いました。

中国知識産権出版社 (IPPH)、韓国特許情報院 (KIPI) と、知的財産権情報分野の経験等の情報交換、情報関連イベントへの人材交流等を行いました。

6. 公益目的支出計画事業

公益目的支出計画に則り、下記の事業を実施しました。

(1) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

特許情報を通じて中小企業等の知財活動を支援する観点から、先行技術調査費用の一部を割り引いて、中小企業・個人出願人の依頼に基づき、万全の機密保持体制の下、質の高い特許先行技術調査業務を行いました。

特定登録調査機関を活用して国内及び海外特許文献の調査を行う調査と、民間調査機関を活用して国内特許文献調査を行う従前の調査について、調査料金の一部を支援しました。

[件数 104件 (107件)]

(2) 特許・情報フェア&コンファレンスの主催及び「Japio YEAR BOOK 2019」の発行

「2019特許・情報フェア&コンファレンス」(2019年11月6日～8日、科学技術館)を、一般社団法人発明推進協会、株式会社日本工業新聞社、株式会社産業経済新聞社と共に主催し、産業財産権情報に関する当財団製品の展示及び関連コンファレンスの開催等を行いました。

コンファレンスでは、各国・機関の特許庁〔JPO、EPO、USPTO、中国国家知識産権局(CNIPA)、KIPO、WIPO〕の協力を得て、各機関における施策と特許情報検索サービス等に関する講演を行うとともに、特許・情報フェア特別フォーラムを開催し、AI・脳科学・オープンイノベーション等をテーマとした講演を行いました。

また、「特許情報分野におけるAI活用のススメ」と題した特集記事、最新の特許情報関連施策、情報検索技術や機械翻訳技術等を題材にした寄稿をもとに「Japio YEAR BOOK 2019」を作成し、冊子の頒布や当財団のホームページ上での公開も行いました。

(3) 産業技術文書を人に理解しやすくかつ機械にも処理しやすく表現するための日本語仕様の策定(産業日本語)とその普及

日本語処理に関する研究開発の一環として、機械翻訳等のコンピュータ処理の対象となる日本語文章の記載に着目し、産業界に流通する特許文書等の産業技術文書の記述に適した「人とコンピュータの双方にとって理解しやすい標準的な日本語(産業日本語)」の策定とその普及に関する調査・研究を行いました。

特に、産業文書の欧米的や日本的アプローチによるライティング手法、特許文書の品質の評価方法やその事例、文書作成の支援手法について開発中のソフトウェアツールを用いた検討等を行い、それらの検討結果やワークショップ開催結果等を報告書にまとめました。

また、産業日本語の普及・啓発活動の一環として、産業日本語の研究成果の発表や他分野での日本語文書への各種取り組みの紹介を通じて、日本語による情報伝達等に関する議論を深めるため、例年、産業日本語研究会・シンポジウムを開催しておりますが、2019年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりシンポジウムを中止いたしました。なお、シンポジウムに向けて講演者の皆様にご準備いただいた資料につきまして、講演者のご了解をいただいた資料は、産業日本語研究会のホームページに

掲載いたしました。

平成29年3月に大幅改訂した「特許ライティングマニュアル」についても引き続き普及を進め、2019年度も、電子版について約450件のダウンロードが行われるなど、読者からは大変好評をいただきました。

〔特許ライティングマニュアルダウンロード件数 450件〕

(4) AAMT/J a p i o特許翻訳研究会

翻訳に関する研究開発の一環として、アジア太平洋機械翻訳協会（AAMT）の中に設けたAAMT/J a p i o特許翻訳研究会において、産学連携による特許機械翻訳の調査・研究を継続して推進しました。

また、機械翻訳に関連する世界各国の最先端技術が集まるMTsummit（2019/8/19-23）に参加すると共に、MTsummitにおいて特許や技術文書の機械翻訳に関する講演を中心とした特許翻訳ワークショップ（PSLT2019：2019/8/20）を開催しました。

〔2019年8月20日に、MTsummit PSLT2019を開催、参加者約20名〕

7. 業務体制の整備等

(1) 情報システム環境及びデータベース整備

財団事業で使用する業務システム及びデータベースについて、事業全体を視野に入れ、業務の効率化と情報資源の効率的活用を図るため、引き続きサーバ類とデータベースをデータセンターに集約しました。

(2) セキュリティ及び品質管理体制の維持と運用

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格ISO/IEC 27001の認証、品質マネジメントシステム（QMS）の国際規格ISO9001の認証及びプライバシーマークの日本工業規格（JIS Q 9001：2015）の認定について、役職員が一丸となって継続的な改善に取り組み、常に業務プロセスの見直しを行うことで、コストの削減や顧客満足度の向上に努めました。

品質監査室において、翻訳事業における品質管理を強化するとともに、品質に関する情報を翻訳業務者へのフィードバックを行いました。

(3) 人材育成

事業の推進を支える人材の素養を高めるため、OJTを含め実務に即した研修を推進し、各種事業に求められる職員一人ひとりの資質のより一層の向上を図りました。

8. 評議員会及び理事会

評議員会及び理事会を次のとおり開催しました。

(1) 評議員会

- ① 2019年度 臨時評議員会
日時 2019年4月26日(金)
議題 ・理事の選任
- ② 2019年度 定時評議員会
日時 2019年6月19日(水) 10時20分～11時20分
議題 ・2018年度の事業報告及び収支決算
・役員を選任
- ③ 2019年度 臨時評議員会
日時 2020年2月28日(金)
議題 ・理事の選任

(2) 理事会

- ① 2019年度 第1回理事会
日時 2019年4月15日(月)
議題 ・臨時評議員会の招集について
- ② 2019年度 第2回理事会
日時 2019年6月5日(水)
議題 ・2018年度の事業報告及び収支決算
・公益目的支出計画実施報告書の提出について
- ③ 2019年度 第3回理事会
日時 2019年6月19日(水) 12時40分～13時10分
議題 ・常勤理事の選定
・役員在任年齢に関する規程の廃止
報告 ・2019年度事業実施概況報告
- ④ 2019年度 第4回理事会
日時 2020年2月14日(金)
議題 ・臨時評議員会の招集について
- ⑤ 2019年度 第5回理事会
日時 2020年3月24日(火) 10時30分～11時30分
議題 ・2020年度の事業計画及び収支予算
・事務局及び研究所組織規程の改正について
・定時評議員会の招集について
報告 ・2019年度事業実施概況報告

9. その他

(1) 賛助会員

2020年3月末現在、当財団の趣旨に賛同された賛助会員は、10社(20口)となっております。

(2) 事務局

2020年3月末現在、事務局職員数は44名となっております。

余 白

2019年度収支計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	12,877,000	12,650,756	△ 226,244
基本財産受取利息	12,877,000	12,650,756	△ 226,244
② 特定資産運用益	7,978,000	5,901,888	△ 2,076,112
特定資産受取利息	7,978,000	5,901,888	△ 2,076,112
③ 会費収入	10,000,000	10,000,000	0
賛助会費受取会費	10,000,000	10,000,000	0
④ 事業収益	6,094,397,000	5,707,186,109	△ 387,210,891
特許情報調査等事業収益	1,950,706,000	1,466,240,628	△ 484,465,372
特許情報加工・普及等事業収益	3,848,969,000	3,968,469,111	119,500,111
複写サービス等その他事業収益	294,722,000	272,476,370	△ 22,245,630
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	9,514,000	9,026,499	△ 487,501
受取利息	9,104,000	8,602,681	△ 501,319
雑収益	410,000	423,818	13,818
経常収益計	6,135,266,000	5,745,265,252	△ 390,000,748
(2) 経常費用			
① 事業費	5,883,319,000	5,173,063,740	△ 710,255,260
特許情報調査等事業実施費	636,128,000	400,327,812	△ 235,800,188
特許情報加工・普及等事業実施費	2,692,930,000	2,406,708,001	△ 286,221,999
複写サービス等その他事業実施費	377,827,000	321,537,955	△ 56,289,045
事業人件費	1,958,418,000	1,799,679,837	△ 158,738,163
事業管理費	218,016,000	244,810,135	26,794,135
② 管理費	418,624,000	489,443,321	70,819,321
人件費	189,026,000	224,332,771	35,306,771
その他管理費	229,598,000	265,110,550	35,512,550
経常費用計	6,301,943,000	5,662,507,061	△ 639,435,939
当期経常増減額	△ 166,677,000	82,758,191	249,435,191
2. 経常外増減の部			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 166,677,000	82,758,191	249,435,191
一般正味財産期首残高	6,116,454,000	6,284,704,446	168,250,446
一般正味財産期末残高	5,949,777,000	6,367,462,637	417,685,637
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	1,500,000	1,500,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	0
III 正味財産期末残高	5,950,777,000	6,368,462,637	417,685,637

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	2,465,514,213	3,356,822,533	△ 891,308,320
売掛金	1,228,519,774	582,015,278	646,504,496
製品	5,345,028	6,474,821	△ 1,129,793
仕掛品	439,489,606	260,067,079	179,422,527
前払費用	76,764,587	67,581,652	9,182,935
未収収益	7,131,586	7,049,085	82,501
未収入金	1,384,656	5,359,776	△ 3,975,120
職員厚生貸付金	0	256,000	△ 256,000
貸倒引当金	△ 8,023,961	△ 3,759,304	△ 4,264,657
流動資産合計	4,216,125,489	4,281,866,920	△ 65,741,431
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	1,052,464,885	1,052,464,885	0
基本財産合計	1,052,464,885	1,052,464,885	0
(2) 特定資産			
退職給付引当投資有価証券	657,615,000	657,615,000	0
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	140,000,000	0
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	0
表彰事業引当定期預金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
特定資産合計	898,615,000	899,115,000	△ 500,000
(3) その他固定資産			
建物附属設備	37,771,012	35,438,357	2,332,655
備品	16,655,658	18,326,859	△ 1,671,201
リース資産	86,344,830	22,480,130	63,864,700
商標権	2,010,307	2,086,582	△ 76,275
ソフトウェア	48,096,284	52,335,907	△ 4,239,623
敷金	0	39,171,250	△ 39,171,250
保証金	187,501,681	73,526,800	113,974,881
投資有価証券	1,261,520,588	1,263,941,531	△ 2,420,943
その他固定資産計	1,639,900,360	1,507,307,416	132,592,944
固定資産合計	3,590,980,245	3,458,887,301	132,092,944
資産合計	7,807,105,734	7,740,754,221	66,351,513

貸 借 対 照 表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	451,397,783	478,203,893	△ 26,806,110
未払費用	162,790,792	220,193,886	△ 57,403,094
預り金	24,926,875	23,581,608	1,345,267
前受金	856,895	94,505	762,390
賞与引当金	52,141,000	50,100,500	2,040,500
職員厚生借入金	0	255,722	△ 255,722
流動負債合計	692,113,345	772,430,114	△ 80,316,769
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	53,775,400	40,982,300	12,793,100
退職給付引当金	598,912,164	616,858,907	△ 17,946,743
リース債務	93,842,188	24,278,454	69,563,734
固定負債合計	746,529,752	682,119,661	64,410,091
負債合計	1,438,643,097	1,454,549,775	△ 15,906,678
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
指定正味財産合計	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
(うち特定資産への充当額)	(1,000,000)	(1,500,000)	(△ 500,000)
2. 一般正味財産	6,367,462,637	6,284,704,446	82,758,191
(うち基本財産への充当額)	(1,052,464,885)	(1,052,464,885)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(240,000,000)	(240,000,000)	(0)
正味財産合計	6,368,462,637	6,286,204,446	82,258,191
負債及び正味財産合計	7,807,105,734	7,740,754,221	66,351,513

貸借対照表内訳表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金及び預金	17,260,185	1,839,197,493	609,056,535		2,465,514,213
売掛金		1,228,519,774			1,228,519,774
製 品		5,345,028			5,345,028
仕掛品		439,489,606			439,489,606
前払費用		36,173,823	40,590,764		76,764,587
未収収益		3,478,268	3,653,318		7,131,586
未収入金		1,227,000	157,656		1,384,656
職員厚生貸付金			0		0
貸倒引当金		△ 8,023,961			△ 8,023,961
流動資産合計	17,260,185	3,545,407,031	653,458,273	0	4,216,125,489
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産投資有価証券			1,052,464,885		1,052,464,885
基本財産合計	0	0	1,052,464,885	0	1,052,464,885
(2) 特定資産					
退職給付引当投資有価証券	13,260,351	420,774,349	223,580,300		657,615,000
減価償却引当投資有価証券		140,000,000			140,000,000
減価償却引当定期預金		100,000,000			100,000,000
表彰事業引当定期預金		1,000,000			1,000,000
特定資産合計	13,260,351	661,774,349	223,580,300	0	898,615,000
(3) その他固定資産					
建物附属設備		9,527,856	28,243,156		37,771,012
備 品		5,091,218	11,564,440		16,655,658
リース資産		80,507,080	5,837,750		86,344,830
商 標 権			2,010,307		2,010,307
ソフトウェア		46,110,117	1,986,167		48,096,284
敷 金			0		0
保 証 金			187,501,681		187,501,681
投資有価証券		1,261,520,588			1,261,520,588
その他固定資産計	0	1,402,756,859	237,143,501	0	1,639,900,360
固定資産合計	13,260,351	2,064,531,208	1,513,188,686	0	3,590,980,245
資産合計	30,520,536	5,609,938,239	2,166,646,959	0	7,807,105,734

貸借対照表内訳表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部					
1. 流動負債					
買掛金	17,260,185	320,257,393	113,880,205		451,397,783
未払費用		14,006,987	148,783,805		162,790,792
預り金			24,926,875		24,926,875
前受金		856,895			856,895
賞与引当金			52,141,000		52,141,000
職員厚生借入金			0		0
流動負債合計	17,260,185	335,121,275	339,731,885		692,113,345
2. 固定負債					
役員退職慰労引当金			53,775,400		53,775,400
退職給付引当金	13,260,351	420,774,349	164,877,464		598,912,164
リース債務		87,537,444	6,304,744		93,842,188
固定負債合計	13,260,351	508,311,793	224,957,608		746,529,752
負債合計	30,520,536	843,433,068	564,689,493		1,438,643,097
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	0	1,000,000	0		1,000,000
指定正味財産合計	0	1,000,000	0		1,000,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(1,000,000)	(0)		(1,000,000)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(1,052,464,885)		(1,052,464,885)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(240,000,000)	(0)		(240,000,000)
正味財産合計	0	4,766,505,171	1,601,957,466		6,368,462,637
負債及び正味財産合計	30,520,536	5,609,938,239	2,166,646,959		7,807,105,734

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	12,650,756	11,973,362	677,394
基本財産受取利息	12,650,756	11,973,362	677,394
② 特定資産運用益	5,901,888	7,171,942	△ 1,270,054
特定資産受取利息	5,901,888	7,171,942	△ 1,270,054
③ 受取会費	10,000,000	9,750,000	250,000
賛助会費受取会費	10,000,000	9,750,000	250,000
④ 事業収益	5,707,186,109	6,187,342,200	△ 480,156,091
特許情報調査等事業収益	1,466,240,628	776,029,700	690,210,928
特許情報加工・普及等事業収益	3,968,469,111	5,146,889,544	△ 1,178,420,433
複写サービス等その他事業収益	272,476,370	264,422,956	8,053,414
⑤ 受取寄付金	500,000	500,000	0
受取寄付金振替額	500,000	500,000	0
⑥ 雑収益	9,026,499	10,886,701	△ 1,860,202
受取利息	8,602,681	8,240,192	362,489
雑収益	423,818	2,646,509	△ 2,222,691
経常収益計	5,745,265,252	6,227,624,205	△ 482,358,953
(2) 経常費用			
① 事業費	5,173,063,740	5,604,026,213	△ 430,962,473
特許情報調査等事業実施費	400,327,812	181,710,728	218,617,084
特許情報加工・普及等事業実施費	2,406,708,001	3,320,305,507	△ 913,597,506
複写サービス等その他事業実施費	321,537,955	384,987,238	△ 63,449,283
事業人件費	1,799,679,837	1,505,904,953	293,774,884
事業管理費	244,810,135	211,117,787	33,692,348
② 管理費	489,443,321	452,473,974	36,969,347
人件費	224,332,771	193,426,103	30,906,668
その他管理費	265,110,550	259,047,871	6,062,679
経常費用計	5,662,507,061	6,056,500,187	△ 393,993,126
当期経常増減額	82,758,191	171,124,018	△ 88,365,827

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	82,758,191	171,124,018	△ 88,365,827
一般正味財産期首残高	6,284,704,446	6,113,580,428	171,124,018
一般正味財産期末残高	6,367,462,637	6,284,704,446	82,758,191
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 500,000	△ 500,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 500,000	△ 500,000	0
指定正味財産期首残高	1,500,000	2,000,000	△ 500,000
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
III 正味財産期末残高	6,368,462,637	6,286,204,446	82,258,191

正味財産増減計算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計				小計	その他会計	法人会計	合計
	先行調査	特情フェア・YEARBOOK	産業日本語	AAMT				
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益							12,650,756	12,650,756
基本財産受取利息							12,650,756	12,650,756
② 特定資産運用益						5,219,456	682,432	5,901,888
特定資産受取利息						5,219,456	682,432	5,901,888
③ 受取会費							10,000,000	10,000,000
賛助会費受取会費							10,000,000	10,000,000
④ 事業収益	1,415,000				1,415,000	5,705,771,109		5,707,186,109
特許情報調査等事業収益	1,415,000				1,415,000	1,464,825,628		1,466,240,628
特許情報加工・普及等事業収益						3,968,469,111		3,968,469,111
複写サービス等その他事業収益						272,476,370		272,476,370
⑤ 受取寄付金						500,000		500,000
受取寄付金振替額						500,000		500,000
⑥ 雑収益						8,602,681	423,818	9,026,499
受取利息						8,602,681		8,602,681
雑収益						0	423,818	423,818
経常収益計	1,415,000	0	0	0	1,415,000	5,720,093,246	23,757,006	5,745,265,252
(2) 経常費用								
① 事業費	27,842,679	20,017,572	10,150,271	7,666,320	65,676,842	5,097,510,129	9,876,769	5,173,063,740
特許情報調査等事業実施費	16,782,358				16,782,358	383,545,454		400,327,812
特許情報加工・普及等事業実施費		15,128,123	7,902,634	5,439,586	28,470,343	2,406,708,001		2,406,708,001
複写サービス等その他事業実施費						293,067,612		321,537,955
事業人件費	10,627,712	4,654,659	2,100,509	2,080,974	19,463,854	1,780,215,983		1,799,679,837
事業管理費	432,609	234,790	147,128	145,760	960,287	233,973,079	9,876,769	244,810,135
② 管理費							489,443,321	489,443,321
人件費							224,332,771	224,332,771
その他管理費							265,110,550	265,110,550
経常費用計	27,842,679	20,017,572	10,150,271	7,666,320	65,676,842	5,097,510,129	499,320,090	5,662,507,061
当期経常増減額	△ 26,427,679	△ 20,017,572	△ 10,150,271	△ 7,666,320	△ 64,261,842	622,583,117	△ 475,563,084	82,758,191
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額							0	0
他会計振替額	26,427,679	20,017,572	10,150,271	7,666,320	64,261,842	△ 539,824,926	475,563,084	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	82,758,191	0	82,758,191
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	4,682,746,980	1,601,957,466	6,284,704,446
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,765,505,171	1,601,957,466	6,367,462,637
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産への振替額						△ 500,000		△ 500,000
当期指定正味財産増減額						△ 500,000		△ 500,000
指定正味財産期首残高						1,500,000		1,500,000
指定正味財産期末残高						1,000,000		1,000,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	4,766,505,171	1,601,957,466	6,368,462,637

キャッシュ・フロー計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	82,258,191	170,624,018	△ 88,365,827
2. キャッシュ・フローへの調整額			
(1) 減価償却費	57,790,839	32,705,346	25,085,493
(2) 保証金償却費	12,424,719	3,993,782	8,430,937
(3) 敷金償却費	0	12,127,000	△ 12,127,000
(4) 退職給付引当金の増減額	△ 5,153,643	6,906,111	△ 12,059,754
(5) 貸倒引当金の増減額	4,264,657	△ 5,255,975	9,520,632
(6) 売掛金の増減額	△ 646,504,496	759,099,961	△ 1,405,604,457
(7) 製品の増減額	1,129,793	△ 1,047,066	2,176,859
(8) 仕掛品の増減額	△ 179,422,527	△ 60,200,709	△ 119,221,818
(9) 前払費用の増減額	△ 9,182,935	11,059,019	△ 20,241,954
(10) 未収収益の増減額	△ 82,501	△ 68,334	△ 14,167
(11) 未収入金の増減額	3,975,120	900,366	3,074,754
(12) 買掛金の増減額	△ 26,806,110	△ 299,111,529	272,305,419
(13) 未払費用の増減額	△ 57,403,094	△ 2,158,488	△ 55,244,606
(14) 賞与引当金の増減額	2,040,500	2,505,000	△ 464,500
(15) 預り金の増減額	1,345,267	4,497,725	△ 3,152,458
(16) 前受金の増減額	762,390	6,393	755,997
(17) 固定資産除却増減額	△ 103,328,703	△ 10,655,600	△ 92,673,103
(18) リース資産等償却費	36,070,850	11,393,720	24,677,130
小 計	△ 908,079,874	466,696,722	△ 1,374,776,596
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 825,821,683	637,320,740	△ 1,463,142,423
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 基本財産振替収入	0	105,378,000	△ 105,378,000
(2) 特定資産取崩収入	100,500,000	100,500,000	0
(3) 投資有価証券売却収入	100,000,000	305,378,000	△ 205,378,000
(4) 保証金・敷金返還収入	39,171,250	0	39,171,250
投資活動収入計	239,671,250	511,256,000	△ 271,584,750
2. 投資活動支出			
(1) 基本財産振替支出	0	105,378,000	△ 105,378,000
(2) 特定資産取得支出	100,000,000	100,000,000	0
(3) 投資有価証券取得支出	97,579,057	403,133,013	△ 305,553,956
(4) 固定資産取得支出	△ 47,558,988	10,659,300	△ 58,218,288
(5) 保証金・敷金支出	126,399,600	0	126,399,600
投資活動支出計	276,419,669	619,170,313	△ 342,750,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,748,419	△ 107,914,313	71,165,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
(1) 職員厚生借入金収入	△ 255,722	△ 660,474	404,752
財務活動収入計	△ 255,722	△ 660,474	404,752
2. 財務活動支出			
(1) 職員厚生貸付金支出	△ 256,000	△ 661,000	405,000
(2) リース債務返済支出	28,738,496	11,835,135	16,903,361
(3) 長期未収入金増加支出	0	0	0
財務活動支出計	28,482,496	11,174,135	17,308,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,738,218	△ 11,834,609	△ 16,903,609
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 891,308,320	517,571,818	△ 1,408,880,138
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,356,822,533	2,839,250,715	517,571,818
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,465,514,213	3,356,822,533	△ 891,308,320

(注) 1. 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

2. 重要な非資金取引 リース資産の取得額 99,935,550円

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法による定額法により計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価格については、収益性の低下による簿価切り下げの方法)により計上している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産については、定率法を採用している。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用している。

②無形固定資産については、定額法を採用している。

③リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については一定の繰入率(法人税法の規定に基づく限度額)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金については、職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上している。

③退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、職員の期末要支給額を計上している。

④役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式により実施している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
小 計	1,052,464,885	0	0	1,052,464,885
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	657,615,000	0	0	657,615,000
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	0	0	140,000,000
減価償却引当定期預金	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
表彰事業引当定期預金	1,500,000	0	500,000	1,000,000
小 計	899,115,000	100,000,000	100,500,000	898,615,000
合 計	1,951,579,885	100,000,000	100,500,000	1,951,079,885

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
小 計	1,052,464,885	(0)	(1,052,464,885)	(0)
特定資産				
退職給付引当投資有価証券	657,615,000	(0)	(0)	(657,615,000)
減価償却引当投資有価証券	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
減価償却引当定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
表彰事業引当定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小 計	898,615,000	(1,000,000)	(240,000,000)	(657,615,000)
合 計	1,951,079,885	(1,000,000)	(1,292,464,885)	(657,615,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(1) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	106,608,184	68,837,172	37,771,012
備 品	274,877,948	258,222,290	16,655,658
リース資産	149,495,610	63,150,780	86,344,830
商 標 権	3,172,900	1,162,593	2,010,307
ソフトウェア	103,489,950	55,393,666	48,096,284
合 計	637,644,592	446,766,501	190,878,091

(2) 保証金の取得価額、資産除去債務償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	償却累計額	当期末残高
保 証 金	301,676,400	114,174,719	187,501,681

(注) 賃借建物に係る原状回復費用見積総額は、223,040,000円である。

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
地方公共団体金融機構債	100,055,182	101,089,501	1,034,319
西日本旅客鉄道社債	100,000,000	102,394,000	2,394,000
日本たばこ産業社債	100,000,000	99,560,000	-440,000
日本電信電話債	199,992,134	202,000,800	2,008,666
三井住友銀行債	100,145,597	100,930,000	784,403
三菱東京UFJ銀行債	309,388,685	329,326,000	19,937,315
関西電力債	100,013,482	100,255,000	241,518
日本高速道路保有・債務返済機構債	100,224,736	101,490,000	1,265,264
三菱地所社債	200,000,000	205,692,700	5,692,700
東京交通債	101,246,910	104,294,000	3,047,090
利付国債	400,017,092	412,012,300	11,995,208
東京地下鉄債	100,000,000	99,920,000	-80,000
東京電力パワーグリッド社債	200,000,000	201,110,000	1,110,000
東京瓦斯社債	100,234,146	102,350,000	2,115,854
N T T データ社債	99,896,771	102,660,000	2,763,229
日立キャピタル社債	100,000,000	99,160,000	-840,000
ANAホールディングス社債	100,000,000	102,258,900	2,258,900
東武鉄道社債	100,000,000	105,440,000	5,440,000
みずほフィナンシャルグループ社債	100,385,738	100,012,800	-372,938
首都高速道路社債	100,000,000	100,090,000	90,000
九州電力社債	100,000,000	100,211,000	211,000
東北電力社債	100,000,000	97,660,000	-2,340,000
東日本旅客鉄道社債	100,000,000	101,890,000	1,890,000
合 計	3,111,600,473	3,171,807,001	60,206,528

7. リース取引関係

(1) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：円)

内 容	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,440,000	120,000	1,560,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	50,100,500	52,141,000	50,100,500	0	52,141,000
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	40,982,300	12,793,100	0	0	53,775,400
退 職 給 付 引 当 金	616,858,907	22,611,100	40,557,843	0	598,912,164
貸 倒 引 当 金	3,759,304	8,023,961	0	3,759,304	8,023,961

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替処理による取崩額である。

財 産 目 録

2020年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	1,670,954
預金	当座預金 (りそな銀行東京営業部他)	運転資金として	614,019,590
	普通預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運転資金として	1,149,546,545
	定期預金 (みずほ銀行新橋支店他)	運営資金・運転資金として	700,000,000
	郵便振替 (ゆうちょ銀行深川支店)	運転資金として	277,124
売掛金			1,228,519,774
	特許庁	売上代金未収分	1,028,801,508
	(独)工業所有権情報・研修館	売上代金未収分	131,587,276
	(株)発明通信社他	売上代金未収分	68,130,990
製品		出版物等在庫品	5,345,028
仕掛品		次年度納品用未完成品	439,489,606
前払費用			76,764,587
	三菱倉庫(株) 家賃	2020年4月分事務所家賃等	23,603,910
	(株)日立製作所	保守料等	20,188,752
	特許庁 他	2020年4月分分室事務所家賃等	32,971,925
未収収益			7,131,586
	基本財産運用益 (88回三菱東京UFJ銀行債他)	未収利息	3,653,318
	特定資産運用益 (27回NTTデータ社債他)	未収利息	1,347,000
	投資有価証券運用益他 (23回三井住友銀行社債他)	未収利息	2,131,268
未収入金	りそな決済サービス(株)他	口座振替売掛金他	1,384,656
職員厚生貸付金		福利厚生貸付金	0
貸倒引当金		売掛金等に対する引当	△ 8,023,961
流動資産合計			4,216,125,489
(固定資産)			
基本財産			
基本財産投資有価証券			1,052,464,885
	61回日本電信電話債他	基本財産	312,464,885
	88回三菱東京UFJ銀行債他	基本財産	740,000,000
基本財産合計			1,052,464,885
特定資産			
退職給付引当投資有価証券			657,615,000
	27回NTTデータ社債他	退職給付引当	657,615,000
減価償却引当投資有価証券			140,000,000
	25回東京地下鉄社債他	減価償却引当	140,000,000
減価償却引当定期預金			100,000,000
	みずほ銀行新橋支店	減価償却引当	100,000,000
表彰事業引当定期預金			1,000,000
	三井住友銀行日比谷支店	表彰事業引当	1,000,000
特定資産合計			898,615,000
その他固定資産			
建物附属設備	間仕切り工事他	本部事務所等付帯設備	37,771,012
備品	電子交換機他	事業用備品	16,655,658
リース資産	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	86,344,830
商標権		商標「Japio」等	2,010,307
ソフトウェア	商標調査システム開発他	事業効率化ソフトウェア	48,096,284
保証金			187,501,681
	三菱倉庫(株)	本部事務所保証金	186,901,681
	東京四社営業委員会他	タクシー契約予納金他	600,000
敷金	(株)エム・エス・ビルサポート	木場分室入居敷金	0
投資有価証券			1,261,520,588
	25回大阪瓦斯社債他	一般投資有価証券	1,261,520,588
その他固定資産計			1,639,900,360
固定資産合計			3,590,980,245
資 産 合 計			7,807,105,734

財 産 目 録

2020年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金額
(流 動 負 債)			
買掛金			451,397,783
	(株)特許データセンター	外注費・人材派遣料他	102,717,965
	日立キャピタル(株)	保守料他	68,890,392
	(株)日立製作所他	開発・リース・レンタル・他	279,789,426
未払費用			162,790,792
	東京都情報処理産業健康保険組合他	未払社会保険料他	17,749,722
	コーポレートカード請求見込分	備品購入・新聞代他	15,145,677
	その他	その他	129,895,393
預り金			24,926,875
	(社)発明推進協会 退職給与引当金預り	退職金関係	403,000
	源泉所得税他	健保家族療養還元金他	24,523,875
前受金			856,895
職員厚生借入金	りそな銀行東京営業部	売上代金他	0
賞与引当金		福利厚生借入金	52,141,000
		次期賞与支給分	52,141,000
流 動 負 債 合 計			692,113,345
(固 定 負 債)			
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員退職慰労金	53,775,400
退職給付引当金	職員に対するもの	職員退職給付金	598,912,164
リース債務	機械翻訳用サーバー他	事業用備品等リース	93,842,188
固 定 負 債 合 計			746,529,752
負 債 合 計			1,438,643,097
正 味 財 産			6,368,462,637

2019年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について、以上のとおり相違ありません。

2020年5月22日

一般財団法人日本特許情報機構

理事長 松井英生 ⑩

2019年度事業報告書並びに財務諸表、すなわち、収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書、並びに財産目録について監査した結果、いずれも適正かつ適法であることを認めます。

2020年5月28日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 寺 本 義 憲 ④

2020年5月28日

一般財団法人日本特許情報機構

監 事 照 井 正三郎 ④